

2026年5月26日

各位

株式会社 紀陽銀行

サステナビリティKPI「CO₂排出量削減割合」の上方修正について

紀陽フィナンシャルグループ（株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）およびグループ会社）は、サステナビリティKPIである「CO₂排出量削減割合（2013年度比）」目標を上方修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

今後、当行グループにおけるカーボンニュートラル（※）早期達成を目指し、地域とともに「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを一層加速させてまいります。

（※）カーボンニュートラル：CO₂排出量をネットゼロにすること。当行グループにおいてはCO₂排出にかかるScope 1（自社が直接排出した温室効果ガス）およびScope 2（自社が購入した電気・熱の使用により間接的に排出した温室効果ガス）を対象としております。

記

1. 背景と目的

当行グループでは「気候変動への対応」をマテリアリティ（重要課題）として設定し、CO₂排出量（Scope 1・2）削減割合目標として「2030年度に2013年度比70%以上削減、2050年度にカーボンニュートラル」を掲げ、脱炭素化に向けた取り組みを実施してまいりました。その結果、当行グループにおけるCO₂排出量削減割合実績（2013年度比）は2024年度に△75.3%、2025年度に△85.0%となり、2030年度目標を大幅に前倒して達成いたしました。これまでの取り組みの成果を踏まえ、カーボンニュートラル達成目標年度を「2050年度」から「2030年度」に前倒いたします。

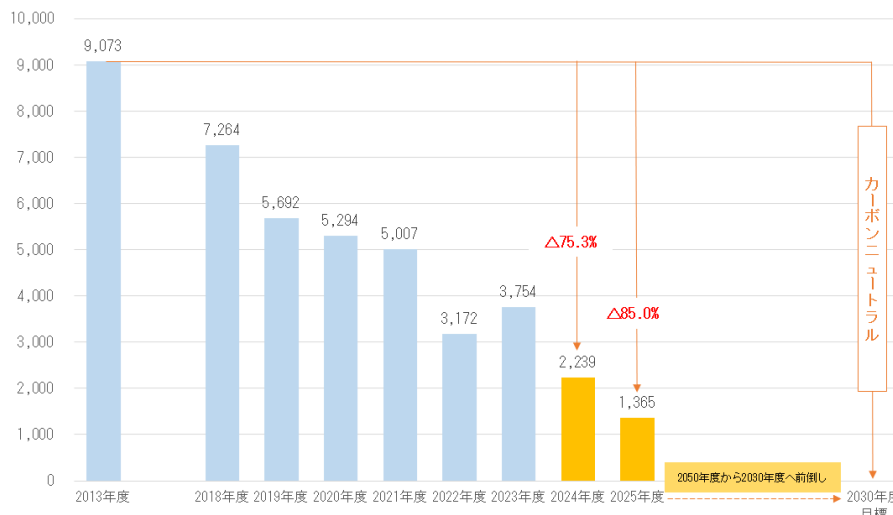
今後も、新店建設時のZEB認証取得や省エネ設備の導入、営業車の環境配慮型車両への切替え等の施策を実行し、カーボンニュートラル早期達成に向けた取り組みを推進してまいります。

2. サステナビリティKPI 変更内容（別紙ご参照）

CO₂排出量削減割合（2013年度比）

変更前	変更後
2030年度目標：2013年度比70%以上削減	2030年度目標：カーボンニュートラル

3. CO₂排出量実績推移（単位：t-CO₂）



以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」につながる取り組みです。



マテリアリティへの取り組み



マテリアリティ	リスクと機会		主な取組み	サステナビリティKPI	2025年度実績	2026年度7次中計最終年度	2032年度長期ビジョン達成時
地域経済の発展 	リスク	事業者数減少による地域の産業構造の変化 労働力人口減少による地域の生産力の低下	<ul style="list-style-type: none"> 事業者への本業支援の強化 創業・スタートアップ支援の強化 事業者に対するDX提案 	本業付加価値【長期ビジョンKPI】※1	570億円	550億円	800億円
	機会	融資および本業支援による事業者の成長・発展 創業やスタートアップ支援による地域経済の活性化		創業支援相談先数	累計417件	累計370件	累計1,500件
人的資本の最大化と持続性向上 	リスク	環境整備不足による優秀な人材の流出、採用難 スキル承継の停滞による競争力の低下	<ul style="list-style-type: none"> 人事戦略と経営戦略の融合 働きがいのある職場づくり 多様な働き方に対する環境整備 	本業支援人的資本ROI【長期ビジョンKPI】※2	1.20倍	1倍以上	1倍以上
	機会	人的資本経営の実践による企業価値の向上		ソリューション営業人材一人当たりの本業付加価値	94.8百万円	100百万円	130百万円
ガバナンスとコンプライアンスの強化 	リスク	取締役会の機能不全による不適切な企業統治 不祥事件の発生による金融機関としての信用の失墜	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価 行動憲章・役員員行動規範の浸透 人権方針の浸透 	外部機関評価による取締役会の実効性向上	外部機関評価による取締役会の実効性評価実施	外部機関評価導入	外部機関評価導入
	機会	取締役会の実効性向上 顧客本位の営業体制構築による営業基盤の確立		継続的な実施および各方針の浸透	人権方針の改定および全従業員向けへの周知	—	—
気候変動への対応 	リスク	環境破壊による自然資本の毀損 地域脱炭素化の停滞による地元経済の減退	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンスの推進 TCFDを活用した気候変動対応 脱炭素に関するソリューション営業の展開 	サステナブルファイナンス実行額 ※3	5,492億円	7,000億円(2029年度目標)	
	機会	地域脱炭素化による事業者の収益機会の創出		CO2排出量削減割合(2013年度比)	85%	カーボンニュートラル(2030年度目標)	
オペレーショナル・レジリエンスの確保 	リスク	大規模災害による金融インフラの停止 情報流出(サイバー攻撃等)による信用の失墜	<ul style="list-style-type: none"> 激甚災害に対するBCP体制強化 サイバーセキュリティの強化 	脱炭素ソリューション実績件数	累計143件	累計180件	累計800件
	機会	顧客目線での危機時の影響の極小化 ブランドイメージの向上		継続的な実施および取組内容の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時連絡体制の見直しおよび強化 実効性向上を目的とした緊急時訓練の実施 「ペネトレーションテスト」の実施 	—	—

2025年5月に「本業付加価値」、「本業支援人的資本ROI」、「ソリューション営業人材一人あたりの本業付加価値」の目標値を上方修正いたしました。

2026年5月に「CO2排出量削減割合(2013年度比)」の目標値を上方修正いたしました。

※1・・・ 本業付加価値は取引先に対するサービスの付加価値(本業の売上高)を示す(計算式:貸出金平残×預貸金利回差+役員取引等利益)

※2・・・ 本業支援人的資本ROIは本業における人件費の投資利益率を示す(計算式:顧客向けサービス業務利益÷人件費)

※3・・・ 累計は2024年4月以降分を集計(サステナブルファイナンス実行額のみ2022年4月以降分を集計)